

自治体経営塾

現在、我が国は、未曾有の人口減少社会に突入すると同時に、国家的な財政難を抱え、地方公共団体は、厳しい財政状況や職員定数の減少の中で、改めて、一層の行政経営改革の推進や民間活力導入の必要性に迫られています。

しかしながら、地方公共団体の現場では、何から手をつけていいのかわからない、専門家に相談するには躊躇するといった声が多く聞かれます。

そこで滋賀大学では、自治体経営の中核として期待される行政職員、議員の皆さんを対象に、自治体経営の知識やスキル、ノウハウを学ぶ「滋賀大学自治体経営塾」を開講します。

各地方公共団体で行政経営改革に取り組まれている方や、これから取り組もうとされている方など、自治体経営に意欲のある方の受講をお待ちしております。

会場 滋賀大学彦根キャンパス内 士魂商才館 **対象** 地方公共団体の職員、議会議員

受講料 1地方公共団体あたり50,000円+受講生1名につき10,000円 **定員** 20名
※ 一般財団法人滋賀県市町村職員互助会加盟団体は減免あり
※ 議会議員の方は30,000円

プログラム いずれも13:30~16:00

第1回	5月28日(金) オリエンテーション 行政経営改革の基礎	第6回	10月29日(金) 指定管理者制度、PFI制度の実際
第2回	6月25日(金) 地方公会計による財務分析	第7回	11月26日(金) 内部統制、監査制度と行政経営改革
第3回	7月30日(金) 業務の棚卸しと業務改善	第8回	12月24日(金) EBPM・経済波及効果分析の基礎
第4回	8月27日(金) 補助金・負担金等歳出の見直しと 使用料・手数料等歳入の見直し	第9回	1月21日(金) 地域ガバナンスの改革
第5回	9月24日(金) 総合計画と行政評価	第10回	2月17日(木) 総括・最新トピックス特講 修了式

■ コーディネーター

横山 幸司 滋賀大学産学公連携推進機構 社会連携センター長/教授

行政職員を経て、研究者に転身。行政職員の中に、国、県、市、町村という地方自治のすべての層に勤務した経験を持つ。2013年度より滋賀大学に着任して以来、行政委員や講演等で関わった自治体は延べ280を数える。

内閣府PFI推進委員会専門委員、滋賀県行政経営改革委員会委員をはじめ、国及び地方公共団体における委員等公職多数。全国各地で「事務事業の見直し」等行政経営改革に取り組んでいる。

※テーマによって外部講師の招聘を行います。

FAX 送信票

FAX:0749-27-1431

滋賀大学 産学公連携推進課 行

自治体経営塾

申込書

年 月 日

参加者	所属機関・部署	職名	氏名(ふりがな)
	所属機関・部署	職名	氏名(ふりがな)
住所	〒		
電話番号		E-mail	

■申込期限

令和3年4月30日(金)

※但し、先着順で定員になり次第締め切ります。

■申込・問い合わせ先

滋賀大学 産学公連携推進機構 (担当: 横山、箭野(やの))

E-mail: icr@shiga-u.ac.jp TEL: 0749-27-1116

■会場地図



申込時の個人情報、当塾運営と産学公連携事業でのお知らせに使用させていただき、それ以外には使用いたしません。